

アフガニスタン・ピースアクション!

平和教育と地域住民による平和の取り組み



特定非営利活動法人

日本国際ボランティアセンター

争いを望んで生まれてくる人なんて
いないはず...



JVC事業地
ナンガルハル県クズクナール郡
ゴレーク地域(人口約27,000人)

治安の悪化と暴力が身近にある環境

- ・政府軍・外国軍と反政府勢力「タリバン」との戦闘拡大
- ・「IS」を名のる勢力の影響拡大
- ・2016年の市民の死傷者数は過去最悪
- ・暴力や銃が身近にある環境



武器を持つのは10代の若者か？

ピースアクション!

★ アフガニスタンで:

■ **平和や非暴力に関する学び合い:** 家庭や村の寄り合いなどの草の根レベルで、争い事を解決した事例や暴力からの子どもの保護、住民それぞれが果たすべき役割など身近な事例を紹介し学び合う。

■ **平和の取り組みの映像化:** 住民グループの自主活動やそれによる地域の結束や安定、暴力を防いだ事例など、事業地や人々のインタビューを映像に収め、今後の経験交流のための資料とする。

■ **平和の取り組みに関する経験交流:** 比較的平和な当団体事業地と治安状況がよくない地域の住民間交流を促進し、ワークショップや事業地訪問を企画する。

■ **新たな平和の取り組みをサポート:** 上記活動を通じて平和活動への関心が高まった地域での住民の新たな取り組みをサポート。

★ 日本で:

- アフガニスタンの状況を周りに伝えていってください!
- 現地状況やこのアクションについてお話をさせてください!(报告会・講演など)
- このアクションへのご支援をぜひお願いいたします!

【郵便局より】

口座番号: 00190-9-27495
加入者名: JVC東京事務所
通信欄に以下をご記載ください。
「アフガニスタン・ピース」

ピースプロジェクトの詳細は裏面をご覧ください

◆連絡先: 〒110-8605 東京都台東区上野5-3-4 クリエイティブOne秋葉原ビル6階
電話: 03-3834-2388 Fax: 03-3835-0519
アフガニスタン事業: 小野山亮(onoyama@ngo-jvc.net)/加藤真希(kato@ngo-jvc.net)



- 団体名：日本国際ボランティアセンター（JVC）
- 代表者：谷山博史（代表理事）
- 事業期間：2017年2月～2019年1月（2年程度を想定）
- 事業地：アフガニスタン・イスラム共和国ナンガルハル県クズクナル郡ゴレーク地域（ほか交流地）
- 単年度予算：7,518,954円

■ 活動の背景と必要性

現在アフガニスタンでは、外国軍の撤退とともに、政府軍・外国軍と反政府勢力「タリバン」との戦いが拡大・激化している。「IS」を名乗る勢力もメディアを巧みに用いて影響を強め、各地有力者の再武装化なども見られる。国連の発表では2016年の市民の死傷者数は過去最悪の11,418人となった。

長い紛争の影響で暴力が常に身近にあるような環境が見られ、家庭や地域社会にも銃や武器が蔓延している。地域で争いが起こると、武装勢力に加担の依頼がなされ、それに対してさらに別の勢力が逆側に加担するといった形で、争いがより大きな暴力につながることもある。こうした影響は子どもたちにも及んでいる。反政府武装勢力と政府の治安機構双方に子ども兵士が見られ、戦うことを教えられるような状況もある。JVC現地職員が個人的に推進している、子どもたちを銃から遠ざけるための「No Toy Gun（オモチャの銃にNo!）キャンペーン」に対して「子どもたちがイスラム聖戦士になれないじゃないか」といった反応もあった。

このような状況に鑑み、暴力に対抗し、家庭や地域での平和・非暴力の学び合いの必要性が強まっている。この『ピース・アクション』は、憎しみの連鎖を断たなければ戦争は終わらないと危機感を強めた現地職員から日本に向けて提案されたものである。

■ JVCの事業地でも…

- ・ 武器や爆破物の発見、爆破事件、タリバンや「IS」幹部の逮捕（事業地出身/事業地で目撃）など2015年ごろから今まではなかったような事件が多数発生している。
- ・ 巧みな宣伝技術を用いた「IS」のFM局が特に若者を中心に影響を及ぼし、戦闘に参加する事業地の村人も出てきている。



オモチャの銃にNo! キャンペーン

■ 活動内容

- ① **平和や非暴力に関する配布物作成**：家庭や地域での争いごとの解決、暴力からの子どもの保護、家庭・地域・指導者・女性・学校・若者・子どもなど、それぞれが果たすべき役割など身近な事例紹介。
- ② **学び合い**：地域で協働する住民グループを通じた、配布物も用いた学び。争いを解決した事例などを報告し合い、お互いの学び合いや励みとする。学びをさらに家族・地域に発信。
- ③ **平和の取り組みの映像化**：事例として事業地ゴレーク地域を紹介するビデオ製作。これまで当団体が実施してきた医療保健・教育活動とそれを通じた住民グループ組織化、それによる地域の結束や安定、暴力などを防いだ事例、本平和事業の活動などを映像化し、今後の学びや経験交流のための資料とする。
- ④ **平和ワークショップ**：比較的安定している事業地ゴレーク地域の住民（「平和大使」と呼ぶ）と治安状況がよくない地域それぞれの住民、関係NGO、メディアなどを招いて平和の取り組みに関するスピーチとワークショップを開催。どのように平和をつくるかを意見交換。
- ⑤ **平和交流プログラム**：治安状況がよくない地域住民をゴレーク地域に招いて経験交流。住民グループの会合にて意見交換。事業地訪問を通じて、④の平和ワークショップの内容を実際に確認。
- ⑥ **新たな平和の取り組みサポート**：平和の取り組みに関心を高め、治安改善のために自ら取り組もうとする地域の人々に、立案・実施に関する専門・技術的サポート。（本事業類似の取り組み含む）。

これまでの当団体の活動（医療保健・教育）において協働してきた地域指導者からなる保健委員会、女性グループ、教員グループのほか、新たに青年グループなど、地域グループとの協働を行う。